

フラッシュ

平成9年茨城県内各港の港勢（速報）

平成9年における県内重要港湾の総取扱貨物量は、72,297千トンで、前年より483千トンの増加（前年比100.7%）となった。外貿が38,206千トンで前年より911千トンの増（前年比102.4%）、内貿が34,091千トンで前年より428千トンの減（前年比98.8%）であった。

より78千トンの増（前年比102.8%）、輸入が、35,362千トンで前年より833千トンの増（前年比102.4%）となった。

内貿について移出入別にみると、移出が19,749千トンで前年より213千トンの増（前年比101.1%）、移入が14,342千トンで前年より641千トンの減（前年比95.7%）となった。

外貿について輸出入別にみると、輸出が2,844千トンで前年

取扱貨物年次推移（重要港湾計）

（単位：千トン）

年次	合計	外 貿			内 貿		
		外貿計	輸 出	輸 入	内貿計	移 出	移 入
平成5年	61,822	36,063	2,407	33,656	25,759	14,506	11,253
	内公共岸壁	10,392	2,276	201	2,075	8,116	3,334
平成6年	69,540	38,026	3,127	34,899	31,514	17,631	13,883
	内公共岸壁	15,681	2,444	128	2,316	13,237	6,413
平成7年	72,484	38,831	2,967	35,864	33,653	19,242	14,411
	内公共岸壁	17,017	2,612	81	2,531	14,405	6,990
平成8年	71,814	37,295	2,766	34,529	34,519	19,536	14,983
	内公共岸壁	17,509	2,539	131	2,408	14,970	7,200
平成9年	72,297	38,206	2,844	35,362	34,091	19,749	14,342
	内公共岸壁	17,844	2,501	208	2,293	15,343	7,462

県土木部港湾課資料より

茨城県におけるエイズ患者及びHIV感染者の報告状況

平成10年3月1日から4月末までの間に、医師から本県に報告されたエイズ患者・HIV感染者は、感染者 2名、患者 4名であった。

この結果、

感染者累計 286名、患者累計80名、患者・感染者合計366名となった。

なお、患者・感染者合計の累計報告数は、5月26日に開催された厚生省のエイズ動向委員会の報告によれば、都道府県別では、東京都（1,235名）に次いで多い状況にある。

2ヶ月間の報告数についてみると、全国で6番目となっている。

HIV感染者（性別・感染原因別感染者数）

単位：人

区 分	報 告 数（昭和63年からの累計）					
	男 性	外国人再掲	女 性	外国人再掲	合 計	外国人再掲
異性間性的接触	45(37)	16(6)	122(10)	116(9)	167(47)	132(15)
同性間性的接触	8(5)	1(0)	0(0)	0(0)	8(5)	1(0)
母子感染	0(0)	0(0)	3(0)	1(0)	3(0)	1(0)
その他・不明	21(22)	14(9)	87(6)	85(5)	108(28)	99(14)
合 計	74(64)	31(15)	212(16)	202(14)	286(80)	233(29)

（ ）内はエイズ患者数

県衛生部保健予防課資料より

百合が丘団地 昨年度は5%の最低契約率

県住宅供給公社（理事長・角田芳夫副知事）が水戸市郊外で分譲している大規模住宅団地「百合が丘ニュータウン」の分譲が不振に陥っている。1997年度（平成9年度）の分譲実績は、年間募集戸数が一般分譲と宅地分譲を合わせた189戸に対し、わずか10戸の分譲実績しかなく、契約率は92年度（平成10年度）の分譲開始以来、最低の5%にとどまった。同公社は「景気低迷による経済状態や消費税率の引き上げなどの影響を受けた」と説明。今後は購入者の希望に沿った新たな分譲方式の見直しを検討している。

同住宅団地は53.3ヘクタールで、電線の地中化や樹木を多く取り入れるなど住環境に重点を置いた同公社のモデル的住宅団地。分譲計画戸数が812戸で、建て売りの一般分譲は面積約280平方メートル、価格4,500～5,000万円が中心。最高価格は約7,200万円となっている。同公社が分譲している他の住宅団地に比べ、グレードが高い。

分譲実績は初年度が105戸あったものの、93年度（平成11年度）29戸、95年度（平成13年度）26戸、96年度（平成14年度）29戸と低迷が続いている。97年度末までの分譲戸数は計268戸で、募集戸数447戸に対

し、まだ60%の分譲実績しかない。

全体の分譲計画戸数に対し、544戸が未分譲となっている。98年度は一般分譲が新規14戸、継続67戸、宅地分譲が新規21戸、継続99戸の計201戸の分譲を予定している。

同公社は95年度から分譲促進対策として、購入者の初期負担を軽くする後払い制度を適用している。分譲価格のうちの2,000万円について後払いできるもので、最初の10年間は無利子で、その後11～15年間に支払う制度だが、分譲促進にはつながっていないのが現状だ。

このため、今後は民間業者との共同分譲のほか、購入者の希望に応じた自由設計方式、画一的な区割りの変更など見直しを検討している。さらに完成宅地は県営住宅など他用途への転換も検討し、事業のスリム化を目指す方針だ。

同公社の98年度資金計画によると、新規・継続事業費約532億円のうち約306億円が借入金償還金で占められている。新たな借入金は約289億円に上っている。

常陽新聞（6月3日）より